



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2025年2月13日

東

上場会社名 株式会社CAC Holdings 上場取引所
コード番号 4725 URL <https://www.cac-holdings.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西森 良太
問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略部長 (氏名) 稲岡 正孝 (TEL) 03(6667)8070
定時株主総会開催予定日 2025年3月27日 配当支払開始予定日 2025年3月28日
有価証券報告書提出予定日 2025年3月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有 (当社ホームページに掲載)
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績(2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		調整後EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	52,063	3.0	4,570	10.3	3,394	2.0	3,361	7.8	3,096	25.2
2023年12月期	50,539	5.4	4,143	2.8	3,327	4.4	3,118	△1.3	2,473	18.1

(注) 包括利益 2024年12月期 7,329百万円(58.0%) 2023年12月期 4,639百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	181.38	—	8.9	6.5	6.5
2023年12月期	145.24	—	8.2	6.7	6.6

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 39百万円 2023年12月期 34百万円

※調整後EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費+株式報酬費用

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	54,733	37,714	68.3	2,187.80
2023年12月期	48,532	32,346	65.8	1,873.73

(参考) 自己資本 2024年12月期 37,368百万円 2023年12月期 31,939百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	5,713	△1,328	△2,855	12,664
2023年12月期	594	1,247	△2,070	11,029

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	40.00	—	40.00	80.00	1,378	55.1	4.5
2025年12月期(予想)	—	40.00	—	50.00	90.00	1,570	49.6	4.4
2025年12月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		50.2	

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		調整後EBITDA	
	百万円	%	百万円	%
通 期	58,000	11.4	5,500	20.3

当社グループは重要な経営指標の一つとして、事業から創出するキャッシュの実力を示す「調整後EBITDA」を採択しており、連結業績予想値を「売上高」と「調整後EBITDA」で開示しております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

株式会社CACクロスフュージョン
 新規 3 社 (社名)株式会社シー・アイ・エム総合研究所、除外 1 社 (社名) 1
 株式会社Rosso

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期	20,541,400株	2023年12月期	20,541,400株
② 期末自己株式数	2024年12月期	3,461,091株	2023年12月期	3,495,738株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	17,069,332株	2023年12月期	17,031,983株

(注) 当社は株式給付信託 (J-ESOP) 制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	3,071	△4.5	1,566	△3.4	1,850	11.8	3,508	30.6
2023年12月期	3,214	92.9	1,621	2,362.9	1,654	1,216.2	2,686	88.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年12月期	205.53		—					
2023年12月期	157.76		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	35,679	30,130	84.4	1,764.02
2023年12月期	28,710	24,624	85.8	1,444.62

(参考) 自己資本 2024年12月期 30,130百万円 2023年12月期 24,624百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断している一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項については添付資料をご参照ください。

・当社は、機関投資家及びアナリスト向けの説明会を本日開催予定です。この説明会で利用する資料については、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針および当期次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
(1) セグメント別連結受注高	20
(2) セグメント別連結受注残高	20
(3) 業種別連結売上高	20

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

【当期の経営成績】

当連結会計年度（2024年1月1日～2024年12月31日）の売上高については、インド子会社の金融向け大型案件の反動減や国内IT事業における連結除外の影響があった一方、中核子会社の伸長やM&Aによる新規連結、円安効果等により、前年度比3.0%増加の520億63百万円となりました。営業利益については、2022年度より開始した中期経営計画に基づく成長投資や国内IT事業におけるM&Aによる新規連結関連諸費用の計上、連結除外の影響等があったものの、経営効率化の推進や原価率の改善等により、同2.0%増加の33億94百万円となりました。経常利益は同7.8%増加の33億61百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益を特別利益に計上したこと等から同25.2%増の30億96百万円となりました。また、当社グループが重要な経営指標としている調整後EBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却費+株式報酬費用）は、同10.3%増加の45億70百万円となりました。

当社グループは、変化が激しい昨今の状況を鑑み、短期的な変動に左右されず持続的な成長を目指すため、2021年度末に10年後のありたい姿としてCAC Vision 2030「テクノロジーとアイデアで、社会にポジティブなインパクトを与え続ける企業グループへ」を策定し取り組んでいます。現在の中期経営計画（2022年度～2025年度、フェーズ1）は国内外における既存受託事業での安定した収益の確保と、2026年度以降のフェーズ2に向けたデジタルプロダクト&サービス創造のための準備を行う期間として、「成長基盤の醸成」「高収益化」「コーポレート機能の見直し、発展」の3つの戦略を中心に取り組んでおります。

セグメントごとの業績は次のとおりです。売上高につきましては、外部顧客への売上高を表示しています。利益につきましては、当連結会計年度より調整後EBITDAの数値を記載しています。なお、営業利益ベースでのセグメント利益につきましては「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」をご参照ください。

売上高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)		当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)		前年度比	
	売上高	構成比	売上高	構成比	金額	増減率
国内IT	35,905	71.0%	38,866	74.7%	+2,961	+8.2%
海外IT	14,633	29.0%	13,196	25.3%	△1,437	△9.8%
合計	50,539	100.0%	52,063	100.0%	+1,523	+3.0%

調整後EBITDA

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)		当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)		前年度比	
	調整後 EBITDA	利益率	調整後 EBITDA	利益率	金額	増減率
国内IT	3,709	10.3%	3,889	10.0%	+180	+4.9%
海外IT	1,862	12.7%	1,872	14.2%	+9	+0.5%
調整額	△1,428	-	△1,191	-	+237	-
合計	4,143	8.2%	4,570	8.8%	+427	+10.3%

<国内IT>

子会社1社を連結範囲から除外したこと（2023年12月期第1四半期末）による減収があったものの、中核子会社における金融・製造顧客向けの伸長やM&Aによる新規連結寄与等により、売上高は388億66百万円（前年度比8.2%増）となりました。調整後EBITDAは、成長基盤の醸成に向けた人的資本投資や新規事業開発への投資、新規連結にかかる諸費用が増加した一方、増収効果や経営効率化を推進したこと等から38億89百万円（同4.9%増）となりました。

<海外IT>

円安効果に加え、中国、米国での案件が伸長したものの、前年度に計上したインドでの大型案件の反動減等から、売上高は131億96百万円（前年度比9.8%減）となりました。調整後EBITDAは、インドにおける減収影響を受けつつも、中国、米国等をはじめとする子会社の増収に伴う利益増等により、18億72百万円（同0.5%増）となりました。

【今後の見通し】

当社グループは、変化が激しい昨今の状況を鑑み、短期的な変動に左右されず持続的な成長を目指すため、10年後のありたい姿としてCAC Vision 2030「テクノロジーとアイデアで、社会にポジティブなインパクトを与え続ける企業グループへ」を策定し取り組んでいます。CAC Vision 2030では、CACグループにおけるAIやIoT等のデジタル技術やデータを活用したソリューションにより人ならではの多様な想像力や創造力を発揮させ、社会課題の解決につなげていくことを想定しています。そしてこのようなポジティブインパクトを与えるデジタルソリューションを定常的に生み出し成長させることで、高収益・高成長の企業グループとなることを目指していくものです。

CAC Vision 2030の実現に向けた期間を、2022年度～2025年度までの前半（以降、「フェーズ1」）と、2026年度～2030年度までの後半（以降、「フェーズ2」）とに分割し、フェーズ1は国内外における既存受託事業での安定した収益の確保とフェーズ2に向けて継続的にデジタルプロダクト&サービスを生み出す仕組みの構築を行う期間とし、フェーズ2ではフェーズ1での仕込みや努力の結果を得る期間と設定した上で、各フェーズにおいて中期経営計画を策定し、遂行しています。

現在の中期経営計画（2022年度～2025年度、フェーズ1）では、国内外における既存受託事業での安定した収益の確保と、2026年度以降のフェーズ2に向けたデジタルプロダクト&サービス創造のための準備として、「成長基盤の醸成」「高収益化」「コーポレート機能の見直し、発展」の3つの戦略を中心に取り組んでいます。また、重要な経営指標としては、売上高、ROE、エクイティスプレッド、DOEに加え、2024年度からは、調整後EBITDA※を採択し、それぞれに最終年度である2025年度の目標値として、売上高580億円、調整後EBITDA55億円、ROE10%以上、エクイティスプレッド2.5%以上、DOE5%水準として設定しています。

※調整後EBITDAは、営業利益+減価償却費+のれん償却費+株式報酬費用として算出しています。

2025年度は、国内IT事業および海外IT事業は堅調な推移が見込まれること、また、2024年度にM&Aによりグループ化した連結子会社の年間寄与等による売上高の増加が見込まれます。利益面では、増収効果に加えて前年度新規連結子会社の収益向上が見込まれること等から、以下のとおり現在の中期経営計画（2022年度～2025年度、フェーズ1）の最終年度の目標数値を業績予想といたします。

（単位：百万円）

	2024年度 実績	2025年度 予想	前年度比	
売上高	52,063	58,000	+5,936	
調整後EBITDA (対売上高)	4,570 8.8%	5,500 9.5%	+930 +0.7pt	
ROE	8.9%	10.0%	+1.1pt	
エクイティスプレッド	1.9%	3.0%	+1.1pt	
年間配当	90円	100円	+10円	
DOE	4.5%	4.7%	+0.2pt	
参考値	減価償却	598	600～700	-
	のれん償却	308	300～800	-
	株式報酬等	269	300～400	-
将来の予測が困難なため、参考値となります。	営業利益 (対売上比)	3,394 6.5%	3,600～4,300 6.2～7.4%	- -
	当期利益 (対売上比)	3,096 5.9%	3,000～3,400 5.2～5.9%	- -

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて62億1百万円増加して、547億33百万円となりました。

流動資産は3億12百万円減少して、250億95百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が18億30百万円増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が21億22百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は65億13百万円増加して、296億37百万円となりました。主な変動要因は、のれんが20億93百万円増加、投資有価証券が43億12百万円増加、繰延税金資産が1億70百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて8億33百万円増加して、170億19百万円となりました。

流動負債は21億51百万円減少して、104億7百万円となりました。主な変動要因は、未払法人税等が9億5百万円増加、未払消費税等が6億58百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が16億24百万円減少、1年内返済予定の長期借入金が19億12百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は29億85百万円増加して、66億12百万円となりました。主な変動要因は、長期借入金が17億13百万円増加、株式給付引当金が1億64百万円増加、繰延税金負債が17億13百万円増加した一方、退職給付に係る負債が6億62百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて53億67百万円増加して、377億14百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金が、親会社株主に帰属する当期純利益により30億96百万円増加、剰余金の配当により13億94百万円減少したことにより、17億1百万円増加、その他有価証券評価差額金が35億20百万円増加したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、57億13百万円の収入となりました（前連結会計年度比51億18百万円の収入増）。これは主に、税金等調整前当期純利益が46億87百万円、減価償却費が5億98百万円、売上債権の減少額が25億53百万円、法人税等の還付額が6億54百万円あった一方、投資有価証券売却損益が19億81百万円、法人税等の支払額が9億67百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、13億28百万円の支出となりました（前連結会計年度は12億47百万円の収入）。これは主に、投資有価証券の売却による収入が28億47百万円あった一方、定期預金の増加額が1億90百万円、有価証券の増加額が8億91百万円、有形固定資産の取得による支出が1億36百万円、投資有価証券の取得による支出が3億97百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が25億62百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、28億55百万円の支出となりました（前連結会計年度比7億85百万円の支出増）。これは主に、短期借入金の減少額が4億35百万円、配当金の支払額が13億99百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式等の取得による支出が8億47百万円あったこと等によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末においては、現金及び現金同等物は前連結会計年度末比16億35百万円増加し、126億64百万円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりです。

	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
自己資本比率 (%)	64.7	65.8	68.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	66.5	73.6	62.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.1	4.4	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	31.4	8.5	157.3

* 上記指標の算出方法は以下のとおりです。

- ・自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しています。

* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

* 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては連結損益計算書の支払利息を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題と位置付けており、本中期経営計画期間（2022年12月期～2025年12月期）の2年目以降においては株主還元の姿勢をより明確にするため、配当金額は自己資本配当率(DOE)※5%水準を目指すことを基本方針とし、各期の業績や経済情勢も勘案しながら決定してまいります。

上記基本方針に基づき2024年12月期の期末配当は1株当たり40円を予定しておりましたが、2024年12月期通期の業績および財務状況等を総合的に勘案し、期末配当予想を1株当たり10円増配の50円とし、年間配当予想を90円に修正いたします。2025年12月期の配当予想においては、1株当たり10円増配の100円（第2四半期末50円、期末50円）としました。詳しくは、本日開示の「2024年12月期剰余金の配当(増配)及び2025年12月期の配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

※自己資本配当率(DOE) = 配当金総額 ÷ ((期首自己資本 + 期末自己資本) ÷ 2)

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,039	12,869
受取手形、売掛金及び契約資産	11,934	9,811
有価証券	-	911
商品	262	66
仕掛品	214	193
貯蔵品	7	8
前払費用	1,163	1,168
その他	1,086	563
貸倒引当金	△299	△497
流動資産合計	25,408	25,095
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,065	998
機械装置及び運搬具	89	88
土地	185	192
その他	360	354
有形固定資産合計	1,701	1,634
無形固定資産		
ソフトウェア	412	348
のれん	939	3,032
顧客関連資産	451	615
その他	98	178
無形固定資産合計	1,901	4,174
投資その他の資産		
投資有価証券	17,508	21,820
長期前払費用	198	138
差入保証金	705	794
繰延税金資産	272	442
その他	840	635
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	19,522	23,828
固定資産合計	23,124	29,637
繰延資産	-	0
資産合計	48,532	54,733

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,356	2,732
1年内償還予定の社債	-	16
短期借入金	476	50
1年内返済予定の長期借入金	2,000	87
リース債務	51	73
未払費用	1,628	1,756
未払法人税等	494	1,400
未払消費税等	317	976
賞与引当金	708	833
受注損失引当金	12	4
資産除去債務	-	67
その他	2,511	2,407
流動負債合計	12,558	10,407
固定負債		
社債	-	10
長期借入金	-	1,713
リース債務	116	123
株式給付引当金	-	164
退職給付に係る負債	1,608	945
資産除去債務	252	252
繰延税金負債	1,487	3,200
その他	162	201
固定負債合計	3,627	6,612
負債合計	16,185	17,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,702	3,702
資本剰余金	3,943	3,555
利益剰余金	21,780	23,482
自己株式	△4,417	△4,375
株主資本合計	25,008	26,363
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,351	8,872
為替換算調整勘定	1,087	1,371
退職給付に係る調整累計額	491	760
その他の包括利益累計額合計	6,930	11,004
非支配株主持分	407	346
純資産合計	32,346	37,714
負債純資産合計	48,532	54,733

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	50,539	52,063
売上原価	38,253	38,491
売上総利益	12,285	13,571
販売費及び一般管理費	8,958	10,177
営業利益	3,327	3,394
営業外収益		
受取利息	126	126
受取配当金	75	98
為替差益	18	34
持分法による投資利益	34	39
債務勘定整理益	23	12
その他	121	134
営業外収益合計	399	446
営業外費用		
支払利息	69	36
支払手数料	-	84
投資事業組合運用損	436	292
コミットメントフィー	6	6
その他	94	58
営業外費用合計	608	479
経常利益	3,118	3,361
特別利益		
投資有価証券売却益	1,449	2,069
関係会社株式売却益	31	-
関係会社事業損失引当金戻入額	13	-
資産除去債務戻入益	110	-
その他	25	-
特別利益合計	1,631	2,069
特別損失		
投資有価証券売却損	-	87
減損損失	-	191
特定プロジェクト対策損失	360	379
事業所改装関連費用	407	-
その他	-	83
特別損失合計	768	742
税金等調整前当期純利益	3,981	4,687
法人税、住民税及び事業税	1,184	1,665
法人税等調整額	123	△244
法人税等合計	1,307	1,420
当期純利益	2,673	3,266
非支配株主に帰属する当期純利益	199	170
親会社株主に帰属する当期純利益	2,473	3,096

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	2,673	3,266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,058	3,520
為替換算調整勘定	601	284
退職給付に係る調整額	306	257
その他の包括利益合計	1,965	4,062
包括利益	4,639	7,329
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,467	7,170
非支配株主に係る包括利益	171	159

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,702	3,749	20,498	△4,267	23,683
当期変動額					
剰余金の配当			△1,191		△1,191
親会社株主に帰属する当期純利益			2,473		2,473
自己株式の取得				△648	△648
自己株式の処分		221		497	719
連結子会社株式の取得による持分の増減		△27			△27
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	193	1,281	△150	1,324
当期末残高	3,702	3,943	21,780	△4,417	25,008

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,293	461	182	4,936	679	29,300
当期変動額						
剰余金の配当						△1,191
親会社株主に帰属する当期純利益						2,473
自己株式の取得						△648
自己株式の処分						719
連結子会社株式の取得による持分の増減						△27
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,058	626	309	1,994	△271	1,722
当期変動額合計	1,058	626	309	1,994	△271	3,046
当期末残高	5,351	1,087	491	6,930	407	32,346

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	3,702	3,943	21,780	△4,417	25,008
当期変動額					
剰余金の配当			△1,394		△1,394
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,096		3,096
自己株式の取得					-
自己株式の処分		23		42	65
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△411			△411
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					
当期変動額合計	-	△388	1,701	42	1,355
当期末残高	3,702	3,555	23,482	△4,375	26,363

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,351	1,087	491	6,930	407	32,346
当期変動額						
剰余金の配当						△1,394
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,096
自己株式の取得						-
自己株式の処分						65
連結子会社株式の取得 による持分の増減						△411
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動						0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	3,520	284	269	4,073	△61	4,012
当期変動額合計	3,520	284	269	4,073	△61	5,367
当期末残高	8,872	1,371	760	11,004	346	37,714

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,981	4,687
減価償却費	554	598
のれん償却額	146	308
持分法による投資損益 (△は益)	△34	△39
投資事業組合運用損益 (△は益)	436	292
減損損失	-	191
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△451	△664
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△108	88
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△35	168
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	△20	-
受取利息及び受取配当金	△201	△225
支払利息	69	36
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,449	△1,981
関係会社株式売却損益 (△は益)	△31	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,087	2,553
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△236	232
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△239	△93
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,303	△1,941
未払費用の増減額 (△は減少)	246	37
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△60	635
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△0	149
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△43	167
その他	422	633
小計	2,161	5,835
利息及び配当金の受取額	210	235
利息の支払額	△70	△44
法人税等の支払額	△1,813	△967
法人税等の還付額	106	654
営業活動によるキャッシュ・フロー	594	5,713

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	1,699	△190
有形固定資産の取得による支出	△484	△136
無形固定資産の取得による支出	△43	△126
有価証券の純増減額 (△は増加)	1,300	△891
投資有価証券の取得による支出	△1,385	△397
関係会社株式の取得による支出	△34	△129
投資有価証券の売却による収入	1,780	2,847
投資事業組合からの分配による収入	64	136
差入保証金の増減額 (△は増加)	△548	94
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△2,562
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△394	-
資産除去債務の履行による支出	△163	-
事業譲受による支出	△548	△2
その他	7	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,247	△1,328
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△174	△454
リース債務の返済による支出	△74	△50
長期借入れによる収入	-	2,300
長期借入金の返済による支出	-	△2,502
社債の償還による支出	-	△18
非支配株主からの払込みによる収入	-	128
配当金の支払額	△1,187	△1,399
非支配株主への配当金の支払額	△40	△12
自己株式の取得による支出	△648	-
自己株式の売却による収入	648	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式等の取得による支出	△594	△847
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,070	△2,855
現金及び現金同等物に係る換算差額	335	54
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	108	1,582
現金及び現金同等物の期首残高	10,879	11,029
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	41	-
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	53
現金及び現金同等物の期末残高	11,029	12,664

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 23社

主要な連結子会社の名称

株式会社シーエーシー

株式会社アークシステム

株式会社CACオルビス

株式会社シー・アイ・エム総合研究所

株式会社Rosso

CAC AMERICA CORPORATION

CAC EUROPE LIMITED

希亜思(上海)情報技術有限公司

株式会社CACクロスフュージョン

Inspirisys Solutions Limited

Mitrais Pte. Ltd.

株式会社シー・アイ・エム総合研究所及び株式会社Rossoは、株式会社シーエーシーが株式を新規に取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

株式会社CACクロスフュージョンは、新規に設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

CAC Venture Capital Management, Inc.

Fenox Venture Company XI, L.P.

CAC CAPITAL株式会社

CAC CAPITAL投資事業有限責任組合

希亜思(上海)投資有限公司

希亜思(上海)股権投資基金合伙企业(有限合伙)

CIM(Thailand)Co., Ltd.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 3社

会社等の名称

シーイーエヌソリューションズ株式会社

ユアサシステムソリューションズ株式会社

シャイン株式会社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

会社等の名称

① 非連結子会社

CAC Venture Capital Management, Inc.

Fenox Venture Company XI, L.P.

CAC CAPITAL株式会社

CAC CAPITAL投資事業有限責任組合

希亜思(上海)投資有限公司

希亜思(上海)股権投資基金合伙企业(有限合伙)

CIM(Thailand)Co., Ltd.

② 関連会社

株式会社BearMedi

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はいずれも、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
Inspirisys Solutions Limited及び同子会社6社	3月31日 (注)

(注) 連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 取引の概要

当社及び一部の連結子会社は、当社の株価や業績と従業員等(当社の従業員並びに一部の連結子会社の取締役及び従業員を含む。以下同じ。)の処遇との連動性をより高め、株価および業績向上への意欲や士気を高めることを目的に、従業員等に対して当社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-E-S-O-P）」制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

本制度は、予め当社及び一部の連結子会社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員等に対して当社株式を給付する仕組みであります。

当社及び一部の連結子会社は、従業員等に対し業績等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員等に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度648百万円、370,000株、当連結会計年度648百万円、370,000株であります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、業務執行の意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に国内外におけるITサービス事業を展開しております。したがって、当社グループは「国内IT」及び「海外IT」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は以下のとおりであります。

- ・国内IT 国内子会社におけるシステム構築サービス、システム運用管理サービス、人事BPOサービスなどの提供
- ・海外IT 海外子会社におけるシステム構築サービス、システム運用管理サービス、保守サービスなどの提供

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	国内IT	海外IT	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,905	14,633	50,539	—	50,539
セグメント間の内部 売上高又は振替高	251	1,416	1,667	△1,667	—
計	36,156	16,050	52,206	△1,667	50,539
セグメント利益	3,468	1,420	4,888	△1,561	3,327
セグメント資産	13,952	13,182	27,135	21,397	48,532
その他の項目					
減価償却費	213	323	536	17	554
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	240	137	377	150	528

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,561百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当社（持株会社）に係る費用であります。

2. セグメント資産及びその他の項目の調整額は、全社資産に係るものであり、主に当社が有する資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	国内IT	海外IT	計		
売上高					
外部顧客への売上高	38,866	13,196	52,063	—	52,063
セグメント間の内部 売上高又は振替高	403	1,782	2,185	△2,185	—
計	39,270	14,978	54,248	△2,185	52,063
セグメント利益	3,449	1,430	4,879	△1,485	3,394
セグメント資産	19,324	10,019	29,343	25,390	54,733
その他の項目					
減価償却費	259	313	573	25	598
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	134	127	262	0	262

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,485百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当社（持株会社）に係る費用であります。

2. セグメント資産及びその他の項目の調整額は、全社資産に係るものであり、主に当社が有する資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	1,873円73銭	2,187円80銭
1株当たり当期純利益	145円24銭	181円38銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,473	3,096
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,473	3,096
普通株式の期中平均株式数(株)	17,031,983	17,069,332

3. 「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度370,000株、当連結会計年度370,000株であり、1株当たりの当期純利益の算定上、控除した当該株式の期中平均株式数は、前連結会計年度35,479株、当連結会計年度370,000株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) セグメント別連結受注高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)		当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
国内IT	37,532	68.7%	37,873	71.5%	340	0.9%
海外IT	17,117	31.3%	15,108	28.5%	△2,008	△11.7%
合計	54,650	100.0%	52,982	100.0%	△1,668	△3.1%

(注) 外部顧客への受注残高を表示しております。

(2) セグメント別連結受注残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)		当連結会計年度 (2024年12月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
国内IT	10,519	62.5%	9,687	54.1%	△831	△7.9%
海外IT	6,319	37.5%	8,232	45.9%	1,912	30.3%
合計	16,839	100.0%	17,920	100.0%	1,081	6.4%

(注) 外部顧客への受注残高を表示しております。

(3) 業種別連結売上高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)		当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
金融	18,382	36.4%	17,717	34.0%	△664	△3.6%
製菓	8,449	16.7%	8,598	16.5%	148	1.8%
製造	7,027	13.9%	7,952	15.3%	925	13.2%
情報・通信	7,130	14.1%	7,599	14.6%	468	6.6%
サービス業など	9,549	18.9%	10,195	19.6%	645	6.8%
合計	50,539	100.0%	52,063	100.0%	1,523	3.0%

(注) 外部顧客への売上高を表示しております。